

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		介護保険高額介護サービス事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	内田秀一郎
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	衛藤京子
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2121
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法	
			2	4	1	10482		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	介護保険対象サービスを利用したときに、自己負担額が一定の上限額を超えた場合に支払う制度で、平成12年4月1日制度発足と同時に事業を開始した。平成17年10月1日法改正に伴い、施設サービス利用者が負担軽減のため住所異動、世帯分離等の手続きを行ったことで高額の対象者が増加した。さらに平成18年4月1日法改正された所得段階の見直しにより、負担上限額が最も低い段階に移行した利用者が大幅に増加したことで、支給額が飛躍的に伸びている。
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①毎月20日頃、高額介護対象者一覧データ(取込処理)を国保連より伝送受信。②対象者一覧中、新規又は未申請者に対し、勸奨通知。(決定者に死亡者がいた場合は家族に相続人申立書を送付)③翌月10日頃に新規申請者分を入力し、前月までの自動申請者と併せて国保連合会にデータ送信。④同月20日国保連合会より、判定結果受信、内容確認のうえ、対象者に決定通知書の送付。⑤翌々月第3木曜日支払に合わせて、口座振込みデータを作成、差し引き事務を行う。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	これまでは手続きが面倒であるとの指摘があったが、17年4月に1度の申請ですむようになったことから、申請漏れがほとんどなくなり事務手続きも簡素化されたため、利用者からは歓迎されている。高額に始めて該当された場合申請書を送付しているが、意味が分からずに電話の問い合わせが多くある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
支給件数 延べ5,188件支給金額 市:56,056,916円 連合会:1,652,231円 計57,709,147円支払いに伴う事務費 通信運搬費:240,000円 計240,000円		支給件数 延べ5,593件支給金額 市:62,886,450円 連合会:2,412,984円 計65,299,434円支払いに伴う事務費 通信運搬費:312,000円 計312,000円	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 高額サービス対象件数(月平均)	件		
→イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
介護保険サービス利用者		→ア 介護保険サービス利用者数	人
		→イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
介護サービス利用者負担の軽減を図る。		→ア 高額介護サービス費の支払額	千円
		→イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
意図の介護サービス利用者負担の軽減を図るためには、高額介護サービス費の支払額が指標となるため。高齢化に伴い、介護認定者が増加していることから、給付額も増加すると思われるため。			

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込		
①活動指標	ア	件	362	407	415	432	440	480	520		
	イ										
②対象指標	ア	人	1,371	1,480	1,550	1,600	1,620	1,690	1,760		
	イ										
③成果指標	ア	千円	50,305	56,635	65,300	57,709	67,916	70,637	71,637		
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	11,286	12,639	14,686	13,766	14,443	15,811	15,900	
		都道府県支出金	千円	7,604	8,425	9,801	9,573	9,612	10,552	10,600	
		地方債	千円								
		その他	千円	25,157	28,584	32,485	34,370	31,540	34,973	35,737	
		繰入金	千円	6,532	6,987	8,328		8,552	9,301	9,400	
		一般財源	千円		288	8,328					
	(A)事業費計	千円	50,579	56,923	65,300	57,709	64,147	70,637	71,637		
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	65,300	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	人	4	2	2	5	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	733	220	220	245	220	220	220		
	(B)人件費計	千円	2,932	875	875	1,009	906	906	906		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	53,511	57,798	66,175	58,718	65,053	71,543	72,543		

総トータルコスト
全体計画
~
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	介護保険高額介護サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 高齢化に伴い、介護認定者が増加していることから、給付額も増加と思われるため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在の事務処理を適切に行なうことにより、効果が得られている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似的な事業がないので統廃合は出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 高額の支給費が主な事業費なので、削減はできない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 手続きの改正により事務処理は簡素化されているが、対象者数が増加しているので、これ以上の削減は困難と考える
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 低所得対策として定められており、公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護保険法で定められているため、行政が行うのは適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

高齢者世帯での年金受給のみの生活で介護サービスを必要とする人に対する生活基盤の安定にはかなりの成果がある。しかしながら、重度要介護者の単身世帯や施設入所者に対しては当制度の勧奨を行なっても、理解できないことや勧奨通知自体に目を通さない人が少数ながらいる。そういった場合に施設のケアマネージャや地域の民生員等と協力して未申請者を減らしていく工夫が必要である。(H22.3現在未申請者6名(死亡含む))

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						